

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 康 紀

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8894

【事務連絡者氏名】 経営戦略部IR担当課長 村 山 大 輔

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8894

【事務連絡者氏名】 経営戦略部IR担当課長 村 山 大 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	48,058	50,091	97,777
経常利益 (百万円)	1,157	2,720	2,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	685	1,937	1,838
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	489	1,332	1,445
純資産額 (百万円)	54,361	54,244	53,160
総資産額 (百万円)	154,972	147,737	146,906
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.84	157.90	149.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.3	33.6	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,924	5,384	11,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,206	3,658	4,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,026	1,789	6,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,306	3,341	3,404

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.85	44.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 ありません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格高騰に伴う物価の上昇、急激な円安など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、50,091百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2,520百万円（前年同期比534.1%増）、経常利益は2,720百万円（前年同期比135.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,937百万円（前年同期比182.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合事業においては、4月に東海大学湘南キャンパスの通学需要増に伴い、平塚駅北口～東海大学1号館前～東海大学前駅南口間の直行便の運行を開始し、学生の利便性向上を図りました。また、7月に藤沢市内の商業施設「湘南T-SITE」を利用したお客さまへ、施設周辺バス停と藤沢駅、辻堂駅間の路線バスを往復で利用できるデジタルチケットの発行を開始し、利用促進を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続いていた旅客需要に一部回復が見られたことに加え、前期に開始した東京ディズニーリゾート®線において利用者数の動向に応じ繁忙期に増便対応を行うなど収入確保に努めたことなどにより増収となりました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、飲食店等の営業時間が延長されたことで夜間を中心に旅客需要の回復が見られたことにより増収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて学生団体などの需要に回復が見られたことなどにより増収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は24,794百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は397百万円（前年同期は営業損失1,989百万円）となりました。

（不動産事業）

賃貸事業においては、「相模原中央ビル」における新規テナントの獲得に伴い、稼働率が上昇したことにより増収となりました。

分譲事業においては、デベロッパーとのマンション分譲共同事業による藤沢市羽鳥の「プレミスト湘南辻堂」ならびに横浜市泉区の宅地分譲を完売しましたが、新規分譲計画戸数の減少により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は3,057百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は1,415百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

（自動車販売事業）

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて半導体不足の影響に伴うメーカーの減産によりトラック販売台数が減少したことなどにより減収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて半導体不足の影響により新車販売台数が減少しましたが、中古車販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は12,726百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は483百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にて軽油の販売単価が上昇したことに加え、自動車部品の販売が増加したことなどにより増収となりました。

資源活生事業においては、(株)アドベルにて前期に開業したペットボトルリサイクル施設「小山マテリアルリサイクルセンター」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて前年同期に時短営業を実施していた温浴施設における利用客の反動増に加え、前期に開業した神奈中スイミング本厚木校にて新規会員の獲得を図ったことにより会員数が増加し増収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にてメーカーにおける商用車の供給不足に伴い受注が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、前期に開店した「箱根そばイトーヨーカドー立場店」が通期寄与したほか、「ドトールコーヒーショップ」の新規出店や営業譲受などにより増収となりました。

ホテル事業においては、宿泊部門において団体利用が増加し、稼働率が上昇したことに加え、料飲部門において外食需要に回復が見られたことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は13,423百万円(前年同期比8.0%増)となりましたが、資源価格の高騰などによる原価増により、営業利益は278百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

財政状態

総資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したものの、商品及び製品が増加したことなどにより、前期末に比べて830百万円増加し、147,737百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて253百万円減少し、93,493百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて1,084百万円増加し、54,244百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,683百万円に減価償却費などを加減した結果、5,384百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,657百万円などにより、3,658百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、1,789百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、3,341百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600,000	12,600,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	12,600,000	12,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		12,600,000		3,160		337

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木 2 - 28 - 12	5,572	45.41
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	612	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	445	3.63
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋 5 - 36 - 11	240	1.96
株式会社日本カストディ銀行(三 井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	200	1.63
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都新宿区四谷 1 - 6 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	120	0.98
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	120	0.98
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	110	0.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	101	0.83
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	81	0.67
計		7,604	61.97

- (注) 1 上記の他に、当社が自己株式328千株を所有しております。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数200千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,250,200	122,502	同上
単元未満株式	普通株式 21,500		同上
発行済株式総数	12,600,000		
総株主の議決権		122,502	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	328,300		328,300	2.61
計		328,300		328,300	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604	3,541
受取手形、売掛金及び契約資産	7,910	8,352
商品及び製品	3,509	5,006
仕掛品	62	71
原材料及び貯蔵品	464	607
その他	2,914	2,648
貸倒引当金	34	29
流動資産合計	18,431	20,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,744	91,333
車両運搬具	39,921	39,846
土地	62,072	64,023
その他	23,608	23,979
減価償却累計額	107,799	110,229
有形固定資産合計	108,547	108,952
無形固定資産	840	862
投資その他の資産		
投資有価証券	15,921	15,093
その他	3,171	2,642
貸倒引当金	6	12
投資その他の資産合計	19,086	17,723
固定資産合計	128,475	127,538
資産合計	146,906	147,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,479	6,118
短期借入金	10,220	12,048
未払法人税等	643	579
賞与引当金	1,972	1,719
その他	13,732	15,380
流動負債合計	32,047	35,846
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,423	18,847
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,878	3,828
その他	16,393	14,968
固定負債合計	61,698	57,646
負債合計	93,746	93,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	40,771	42,463
自己株式	937	938
株主資本合計	43,717	45,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,601	4,035
繰延ヘッジ損益	311	142
退職給付に係る調整累計額	109	100
その他の包括利益累計額合計	5,023	4,278
非支配株主持分	4,419	4,556
純資産合計	53,160	54,244
負債純資産合計	146,906	147,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	22,138	24,691
不動産事業売上高	3,760	3,055
その他の事業売上高	22,159	22,344
売上高合計	48,058	50,091
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	21,694	21,731
不動産事業売上原価	1,754	1,270
その他の事業売上原価	17,825	18,066
売上原価合計	41,274	41,068
売上総利益	6,783	9,023
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,204	1 4,279
一般管理費	2 2,181	2 2,223
販売費及び一般管理費合計	6,386	6,502
営業利益	397	2,520
営業外収益		
受取配当金	164	176
助成金収入	739	145
その他	75	93
営業外収益合計	979	416
営業外費用		
支払利息	180	171
その他	38	44
営業外費用合計	219	215
経常利益	1,157	2,720
特別利益		
固定資産売却益	105	2
補助金収入	80	
受取補償金	71	0
特別利益合計	258	3
特別損失		
固定資産除却損	149	29
固定資産圧縮損	79	
減損損失	28	10
その他	17	1
特別損失合計	275	41
税金等調整前四半期純利益	1,140	2,683
法人税、住民税及び事業税	366	582
法人税等調整額	76	29
法人税等合計	289	612
四半期純利益	851	2,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	685	1,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	851	2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	560
繰延ヘッジ損益	102	168
退職給付に係る調整額	4	8
その他の包括利益合計	1,341	738
四半期包括利益	489	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	177	139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,140	2,683
減価償却費	3,297	3,012
賞与引当金の増減額(は減少)	312	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	57
受取利息及び受取配当金	166	177
支払利息	180	171
持分法による投資損益(は益)	11	20
固定資産除売却損益(は益)	52	0
固定資産圧縮損	79	-
売上債権の増減額(は増加)	784	442
棚卸資産の増減額(は増加)	377	1,616
仕入債務の増減額(は減少)	1,650	639
未払消費税等の増減額(は減少)	769	497
預り保証金の増減額(は減少)	93	102
その他	2,490	2,558
小計	6,767	5,939
利息及び配当金の受取額	174	184
利息の支払額	159	150
保険金の受取額	473	-
法人税等の支払額	330	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,924	5,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	100
固定資産の取得による支出	3,527	3,657
固定資産の売却による収入	347	2
資産除去債務の履行による支出	23	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	-	2
短期貸付けによる支出	2	2
短期貸付金の回収による収入	0	-
長期貸付けによる支出	1	1
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,206	3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,107	1,606
リース債務の返済による支出	833	792
長期借入れによる収入	3,600	-
長期借入金の返済による支出	1,399	2,354
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	244	245
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026	1,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,691	63
現金及び現金同等物の期首残高	2,614	3,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,306	1 3,341

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	2,073百万円	1,938百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(115)	(207)
(うち退職給付費用)	(41)	(34)

2 一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	1,482百万円	1,501百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(99)	(142)
(うち退職給付費用)	(12)	(11)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,506百万円	3,541百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200	200
現金及び現金同等物	4,306	3,341

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	245	20.00	2021年9月30日	2021年11月17日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	245	20.00	2022年9月30日	2022年11月22日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	22,138	3,760	12,891	9,267	48,058		48,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	8	248	3,165	3,523	3,523	
計	22,240	3,768	13,139	12,432	51,581	3,523	48,058
セグメント利益又は損 失()	1,989	1,574	544	333	462	65	397

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 65百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	24,691	3,055	12,416	9,928	50,091		50,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	2	310	3,494	3,910	3,910	
計	24,794	3,057	12,726	13,423	54,001	3,910	50,091
セグメント利益	397	1,415	483	278	2,575	54	2,520

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 54百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

1 収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)	計
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業		
主要な財又はサービスライン					
乗合事業	18,020				18,020
貸切事業	594				594
乗用事業	3,363				3,363
分譲事業		1,290			1,290
賃貸事業		19			19
商用車販売事業			9,512		9,512
輸入車販売事業			3,378		3,378
その他				9,252	9,252
顧客との契約から生じる収益	21,978	1,309	12,891	9,252	45,433
その他の収益	160	2,450		15	2,625
外部顧客への売上高	22,138	3,760	12,891	9,267	48,058

(注)「その他の事業」の内、主要な財又はサービスラインにおける「その他」に含まれる事業は、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)	計
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業		
主要な財又はサービスライン					
乗合事業	19,461				19,461
貸切事業	876				876
乗用事業	4,182				4,182
分譲事業		579			579
賃貸事業		114			114
商用車販売事業			8,816		8,816
輸入車販売事業			3,599		3,599
その他				9,913	9,913
顧客との契約から生じる収益	24,520	693	12,416	9,913	47,544
その他の収益	170	2,361		15	2,546
外部顧客への売上高	24,691	3,055	12,416	9,928	50,091

(注)「その他の事業」の内、主要な財又はサービスラインにおける「その他」に含まれる事業は、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円84銭	157円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	685	1,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	685	1,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,271	12,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第149期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 2022年10月24日
- (ロ) 中間配当金の総額 245,433,300円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 20円00銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 2022年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。